

## 2023年3月期第3四半期決算 電話会議

### 質疑応答要旨

日時： 2023年2月14日(火) 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

#### <業績>

問 業績予想修正後も当期純利益の進捗が87.6%と高い。4Qで利益を押し下げる要因があるのか、あるいは修正後予想を更に上回る可能性があるか。

- 修正後予想は現時点でのベストエスティメイトに基づき算定している。
- 現時点で修正後予想に対する進捗率は高いが、4Qの下押し要因として、当社では事業費が3月に増加する傾向があること、また、年度末に有価証券の減損の発生を見込んでいるため、現時点では100%に近い進捗での着地となる見込み。

#### <営業・商品>

問 新契約価値は累計でまだマイナスとなっており、2Qから3Qにかけての新契約年換算保険料の伸びも、1Qから2Qにかけての伸びと比較すると弱い。営業現場の状況はいかがか。

- 3Qの新契約年換算保険料は前年度比+44.4%で増加しているものの、当社の想定に届いていない状況に変わりはない。
- 昨年11月の中間決算・経営方針説明会でご説明したかんぽサービス部の1営業日当たり面談件数、提案数、新契約件数の各指標について、2Q累計と3Q累計で比較すると、面談件数は若干増加し、提案数および新契約件数はキャンペーンの効果もあり1割程度増加。足元も提案数は同水準で推移。
- 新契約価値は1Q △14億円、2Q △9億円、3Q △4億円で推移しており、営業の進捗と一定程度整合している。

問 2023年4月の学資保険改定によりどのような効果を見込むか。

- 学資保険は郵便局および当社を代表するブランド商品であり、新規顧客へのエントリー商品として販売戦略上、重要な位置づけとなる商品。
- しかしながら、これまではマイナス金利後の保険料引き上げに伴い、満期時の戻り率が100%を下回る商品性となっていた。
- 今回の改定で戻り率を改善することにより、お客さまの満足度を高め、コンサルタント等が自信を持って販売できるようになる。
- また、学資保険の販売をきっかけとして、顧客基盤の拡大や青壮年層開拓、親世代への提案にも繋げ、更に多くのお客さまへ保障を広げていくことが重要だと考えている。

#### <運用>

問 ヘッジ付き外債の残高を2022年3月末対比で25%程度減らしているが、他社では更に大きく削減を進めている。他社対比で削減幅が小さい理由は何か。また、既に相当程度削減していることから、これ以上大きく削減する見込みは低いと考えてよいか。

- 当社は他社比でポートフォリオ全体に占める外債の割合が小さいことが、他社よりも削減幅が小さい要因の一つと考えている。
- ヘッジ付き外債の残高縮小にあたっては、ヘッジコスト控除後利回りや国内外の金利環境、収支の状況等を考慮し、売却を実施している。
- ヘッジコスト控除後の利回りの観点からはヘッジ付き外債には以前ほどの投資妙味がなく、今後も相対的に円金利資産の魅力が高いと見られるため、一定程度円金利資産への回帰が継続することを想定している。
- 他方、ソフトランディングの可能性もあるものの、景気後退局面への移行も考慮する必要があると認識している。その際にはヘッジ付き外債は時価ベースの上昇を見込めるアセットでもあることから、バランスを見ながら検討していく。

#### <EV>

問 資料 P24 に記載の EV の変動要因のうち、経済前提と実績の差異について、円金利変

動の影響と株価変動の影響はどの程度か。資料に記載の「投資信託等の時価変動の影響」は株価変動とは異なるものか。

- 円金利変動の影響は△100億円程度、株価変動の影響は国内外の株式を合わせて△100億円程度。株価変動の影響の内訳としては、外国株式の影響が国内株式の影響よりも若干大きい。
- なお、「投資信託等の時価変動の影響」と株価変動の影響は異なる。

問 新しいかんぽ営業体制への移行に伴う事業費構造の変化を踏まえたユニットコストの見直しが、EVおよび新契約価値に影響する見込みか。

- 影響する可能性はあるが、事業費構造の変化は3Qでは見込んでおらず、4Qに向けて引き続き検討中。

問 EVの変動要因について、2Qまでは円金利変動の影響はプラスだったが、3Qではマイナスの影響となっている。10年～15年国債の金利上昇により、貴社にとっては金利のフラット化に相当するような影響が出ていると理解してよいか。10年近辺の金利上昇への対策は進めていないのか。

- 円金利変動のEVへの影響についてはご理解の通り。3Qでは特に10年近辺の金利上昇が、修正純資産に大きく影響した。
- 超長期の金利上昇による保有契約価値へのプラスの影響は、契約者配当により吸収されるが、修正純資産では同様の効果がなく、修正純資産へのマイナスの影響が大きかった。
- なお、円金利変動の影響がマイナスとなったことには、新契約実績の低迷による負債デュレーションの短期化も影響している可能性があり、営業の早期回復を図っている。

#### <その他>

問 円金利の急激な上昇に備えた対策は実施しているのか。また、どのような影響を想定し

ているか。

- 円金利の急激な上昇時は、大量解約がリスクの1つと考えているため、一定の前提でストレステストを実施し、流動性の確保等に問題がないことを確認している。ただし、金利上昇に伴う大量解約の実際の事例がないため、前提については、引き続き、検討していきたいと考えている。

問 円金利の上昇に伴う解約のリスク等に対する備えとして、直近の海外金利上昇や日銀の政策変更も踏まえ、その他有価証券で保有する JGB を増やすことは検討するか。

- 満期保有目的債券や責任準備金対応債券は、会計上売却に制約があるものの、売却自体は不可能ではなく、巨額の解約リスクが顕在化した場合には活用できるものと考えている。
- 他方、通常時におけるポートフォリオマネジメントの観点では、その他有価証券での保有が最も自由度が高いため、この点を考慮し、国内公社債等についても一定程度はその他有価証券での保有を継続する方針。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。